



2004年12月15日 第2005-32号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : [syakai@jam-union.or.jp](mailto:syakai@jam-union.or.jp)

## 社会保障の在り方に関する懇談会で「論議の整理」のとりまとめ

12月8日、第5回「社会保障の在り方に関する懇談会」が首相官邸で開催され、第1回から5回までの「論議の整理」の文書確認が行われました。社会保障の在り方に関する懇談会は、これまで、社会保障の一体的見直しの観点から、社会保障の基本的な在り方、年金制度の一元化、介護保険制度、中医協の在り方、生活保護、少子化対策などについて、議論してきました。

### まだ意見整理の段階

今回の「論議の整理」は、政府の骨太方針2004年で示された「04年中に論点整理を行う」ことに基づき、整理されたもの。この内容は、これまでの論議項目に対する各委員の意見を整理したものにすぎず、改革の方向性が示されたものではありません。また、医療制度や医療保険については、本格的な議論が行われていません。

「論議の整理」の内容では、社会保障全体の一体的見直しの必要性、年金制度一元化を段階的に進める、介護保険の給付の重点化・効率化、少子化対策の重要性などについては、ほぼ共通の認識となっています。しかし、潜在国民負担率50%上限論、基礎年金の税方式化、介護保険の被保険者・受給者の範囲拡大などについては、意見が大きく分かれています。

### さらなる議論と方向付けを

委員である連合・笹森会長は、「今後、論議すべき課題としては、年金制度一元化では制度の『一元化』、『一本化』、『一体化』の内容について整理していくべき。また、社会保障と大きく関わる雇用問題（高齢者・女性・若年雇用の在り方、非典型労働者の増大問題など）、社会保険の適用や事業主負担の在り方、社会保険庁など制度運営の第三者機関化も含めた在り方、社会保障における国と地方の役割などがある。社会保障全体の『負担と給付』についての議論も必要」と意見を述べました。

この他、「3割ぐらいは意見が一致、3割～4割は両論併記となっており、これを方向付けす

ることがこの懇談会の役割。国民負担率、年金水準などは、個別にじっくりと議論すべき」「大きな論点は二つ。『潜在的国民負担率』をどのくらいにするのか、基礎年金を税方式にするか保険方式かのである。少子化対策はまだ論議不足。経済政策、社会政策、税制を含め、少子化対策に重点化すべき」などの意見が出されました。

### 残された課題含め幅広い議論を

これに対して宮島座長は、「医療問題、雇用問題、社会保障と財政との関係、経済との関係などの課題が残っている。わが国の社会保障の定義は明確でないが、経済や出生率など幅広い視点からの議論が必要。出生率が下がり、経済がうまくいかなければ、どんなに工夫しても社会保障制度は持続できない。少子化の進行を止める、経済成長率も数%あるという希望を示して議論していきたい」と述べました。

### 政府側からは給付抑制的な発言が

政府からは「社会保障に対する国民の信認を得るには持続可能なものにする必要がある。社会保障の将来の『負担と給付』を示し、その枠内に抑えるべき（財務大臣）」、「企業や国民の負担増は経済活動に影響する。社会保障給付の伸びはGDPの伸び以内に抑えるべき。若年者雇用の問題では、社会保険に適用されないフリーターやニートなどが増えているが、子どもを産まない層でもある。雇用の改善が大きなテーマ。また、外国人労働者の問題も検討すべき（経済産業副大臣）」などの意見が出されました。

最後に官房長官が「政党間においても社会保障に関する論議が行われることを期待しており、そうした動向を見据えつつ、年明け以降、医療制度や雇用問題を含め、社会保障全体の規模や税、保険料を含めた負担など一体的な議論を行って頂きたい」と締めくくりました。

次回は、年明けの2月16日に開催され、医療制度・医療保険制度について論議する予定です。